

町の「4つの財務書類(平成23年度)」を公表します。

貸借対照表(バランスシート・BS)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。
この財務書類は小平町普通会計です。

※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)		負債の部(将来世代が負担する金額)		
1 公共資産	(1)事業用資産 庁舎、学校、診療所、 集会場、海洋センターなど	130億10百万円	1 固定負債 (1)町債 52億26百万円	
	(2)インフラ資産 道路、橋りょう、ダムなど	178億28百万円	(2)退職手当引当金 10億92百万円 (3)損失補償等引当金 なし	
2 投資等	(1)投資及び出資金	4億42百万円	2 流動負債 (1)翌年度償還予定町債 6億3百万円	
	(2)基金等	24億49百万円	(2)賞与引当金 36百万円	
			負債合計 69億57百万円	
3 流動資産	(1)資金	1億41百万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
	(2)未収金など	6億22百万円	純資産合計	275億35百万円
資産合計		344億92百万円	負債及び純資産合計	344億92百万円

純資産変動計算書(NW)

町の純資産(資産から負債を引いた残り)が年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

NWの「期末残高」=BSの「純資産合計」となります。

期首純資産残高	275億9百万円
純経常行政コスト	△34億59百万円
一般財源 (町税、地方交付税ほか)	29億77百万円
補助金等受入 (国・道補助金)	4億6百万円
臨時損益 (災害復旧事業費、公共資産除売却損益)	8百万円
無償受贈資産受入	0百万円
その他	94百万円
当期変動額	26百万円
期末純資産残高	275億35百万円

行政コスト計算書(PL)

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では補足できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	38億21百万円
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰	5億90百万円
2 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、 維持補修費、その他	17億19百万円
3 移転支的的なコスト 他会計への支出、社会保障 給付、補助金移転支出など	14億09百万円
4 その他のコスト 公債費(利払分)など	1億3百万円
経常収益	3億62百万円
うち使用料・手数料等	3億50百万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	34億59百万円

資金収支(キャッシュフロー)計算書(CF)

1年間の現金の流れを示したものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示します。

CFの「期末残高」=BSの「資金」となります。

期首資産残高	1億61百万円
当期資金収支	△20百万円
1 経常的収支 税収、地方交付税、国・道補助金、 人件費など	11億17百万円
2 公共資産整備収支 公共資産の購入・売却など	△3億41百万円
3 投資、財務的収支 基金の積立・取崩、町債償還金、 町債発行額など	△7億96百万円
期末資金残高	1億41百万円

町の資産と負債の状況

①町民1人当たりの資産と公債残高

資産=955万円 負債=193万円 純資産=763万円

※平成24年3月31日現在住民基本台帳人口3,610人で計算しております。

②道路や公園など、今までの世代で負担済分【純資産/総資産】.....79.8%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合(社会資本形成の世代間比率)。道内町村の平均は74.4%となっています。

③基礎的財政収支(プライマリーバランス).....9億6百万円

数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われていることを示します。

町の財政運営の総括

①経常収支 11.2億円のプラス

②公共資産整備収支 ▲3.4億円
(公共資産の整備)

③投資・財務的収支 ▲8億
(将来世代の負担の軽減)

堅調な財政運営